



TRUST TECH

技術者派遣・請負・委託

JASDAQ

証券コード:2154

株式会社 トラスト・テック

2012年6月期第2四半期決算概要

2012年6月期業績予想

説明資料



会社プロフィール

会 社 名	株式会社トラスト・テック(英文名 Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋六丁目1番11号
代 表 者	代表取締役会長兼社長 小川 毅彦
設 立	1997年8月
資 本 金	1,475百万円 (2012年2月現在)
事業内容	(主 事 業) 技術者派遣・請負・委託 製造請負・受託・派遣 (その他事業)障がい者雇用促進事業 不動産賃貸事業
上場金融商品 取引所	ジャスダック (証券コード :2154) 2007年6月6日上場
連結子会社	株式会社TTM (製造請負・受託・派遣) 株式会社テクノアシスト (製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社 (障がい者雇用促進事業) 香港虎斯科技有限公司 (人材紹介、コンサルティング)



当社グループのビジョン

外部環境

労働者派遣法改正
景気の不透明感
メーカーの海外移転
生産コスト構造の変化



業界動向

人材派遣サービスの市場縮小
派遣会社に迫られる変革
請負・委託の推進、採用力強化等



当社グループは、メーカーに対する人材サービスと請負等の提供を通じ、**技術と技能のトータルパートナー**として日本経済の発展に寄与する

真のパートナーシップの構築 ➡ **社員の定着・技術向上・業績の拡大**

～顧客～

技術・技能の信頼出来るパートナー

- ・ 派遣ではなく、請負・受託・委託・人材紹介のブランド認知
- ・ 当社グループで商品開発から生産・流通まで、製造業の川上から川下までソリューションを提供

～社員～

キャリア & スキルアップを通じ自己実現の場

- ・ 日本全国の企業が活躍のステージ
- ・ 自らキャリアプランを描き追い続ける社員、多彩な職務経験を有する人材を応援
- ・ 請負・受託等の職場における責任感と充実感

トラスト・テックグループ

技術と技能のトータルパートナーとなる顧客企業のニーズにマッチしたトータルサービスの提供を通じて「真のパートナーシップの構築」をモットーに業容の発展を目指します。

技術系分野

TRUST TECH

専門26業種における技術者派遣では、お客様からの多様なニーズを的確に捉え、スキル豊富な人材を全国から採用し、需要と供給のマッチングを迅速かつ確実に実現しております。

また、技術系の請負・委託業務ではこの分野のバイオニアとして、立ち上げから品質改善まで一貫してお客様をサポートしております。

製造系分野

TTM

製造請負・受託では、株式会社TTMがISO9001を取得している受託工場を運用しております。

長年にわたる請負の実績と業界屈指のノウハウを有し、請負の本質である品質管理を徹底することにより、お客様の満足度の向上に努めております。

Techno Assist

HKTT

国際事業

2010年6月に香港の人材紹介ライセンスを有する香港虎斯科技有限公司(HKTT)を傘下とし、海外進出の拠点としました。

今後は、中国における人材コンサルティングや請負の提供領域の拡大をすすめ、タイ、ベトナムといった東南アジアへ進出する企業の課題を共に検討し解決していく準備をすすめています。

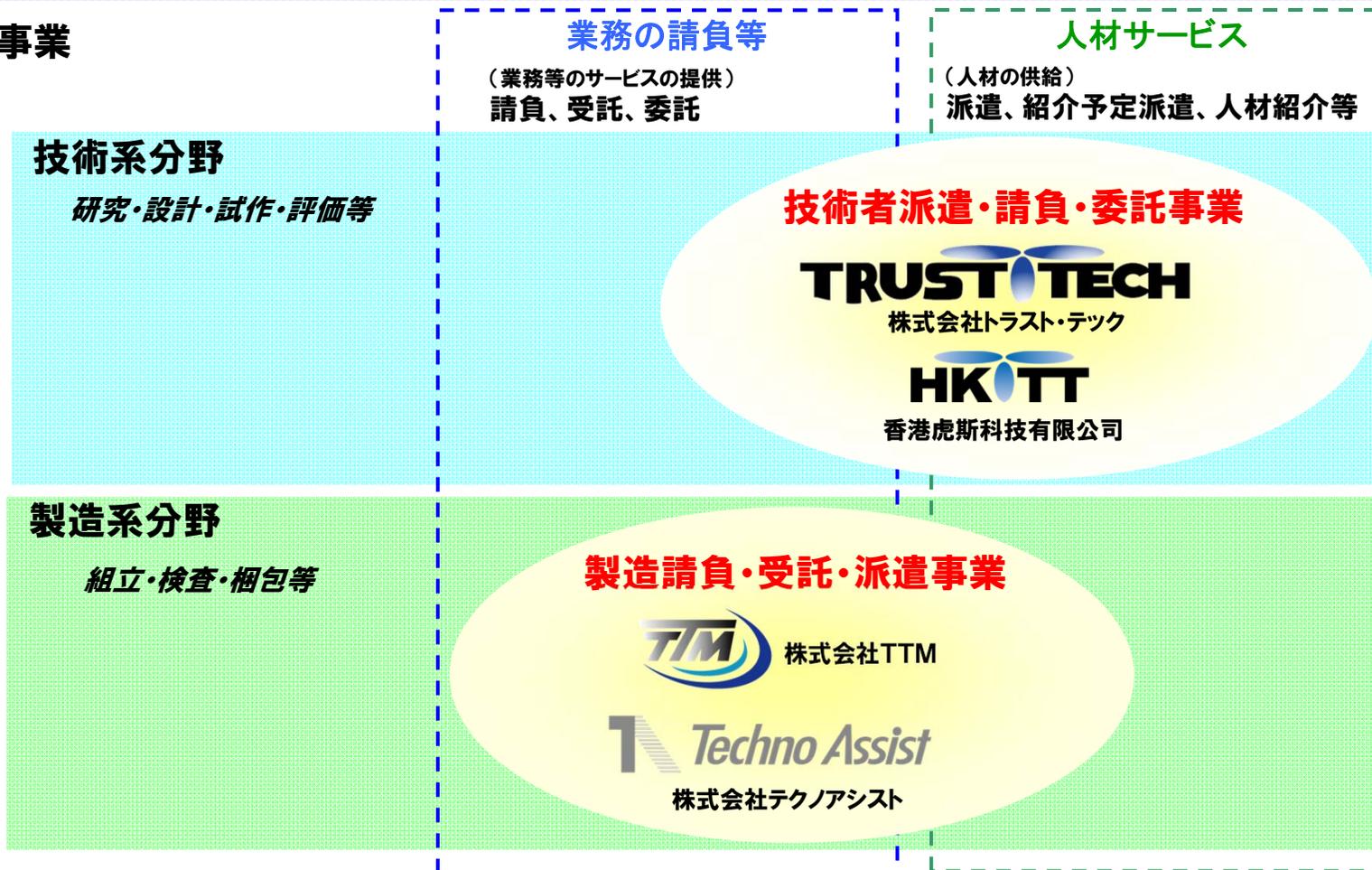
共生産業(株)

社会貢献

トラスト・テックは会社設立時から社会貢献活動を積極的に行っており、特例子会社である共生産業(株)を2005年7月に設立しました。事務所内の清掃、作業服のクリーニング、商品梱包などの雇用の場の提供を通じ、障がい者が健常者と共に社会の一員として活躍できる環境を提供しています。

セグメント区分について

● 主事業



● その他事業





国内拠点 - 2012/2現在 -

● トラスト・テック

本社
東京都 港区

営業所

仙台
宇都宮
大宮 (2011/7開設)
東京
千葉
横浜
静岡 (2011/7開設)
名古屋
豊田
トヨタ営業部
滋賀 (2011/7開設)
大阪
北上 (事業所)
熊本 (事業所)

● テクノアシスト

本社
神奈川県 相模原市

出張所
船橋

● TTM

本社
東京都 港区

支店

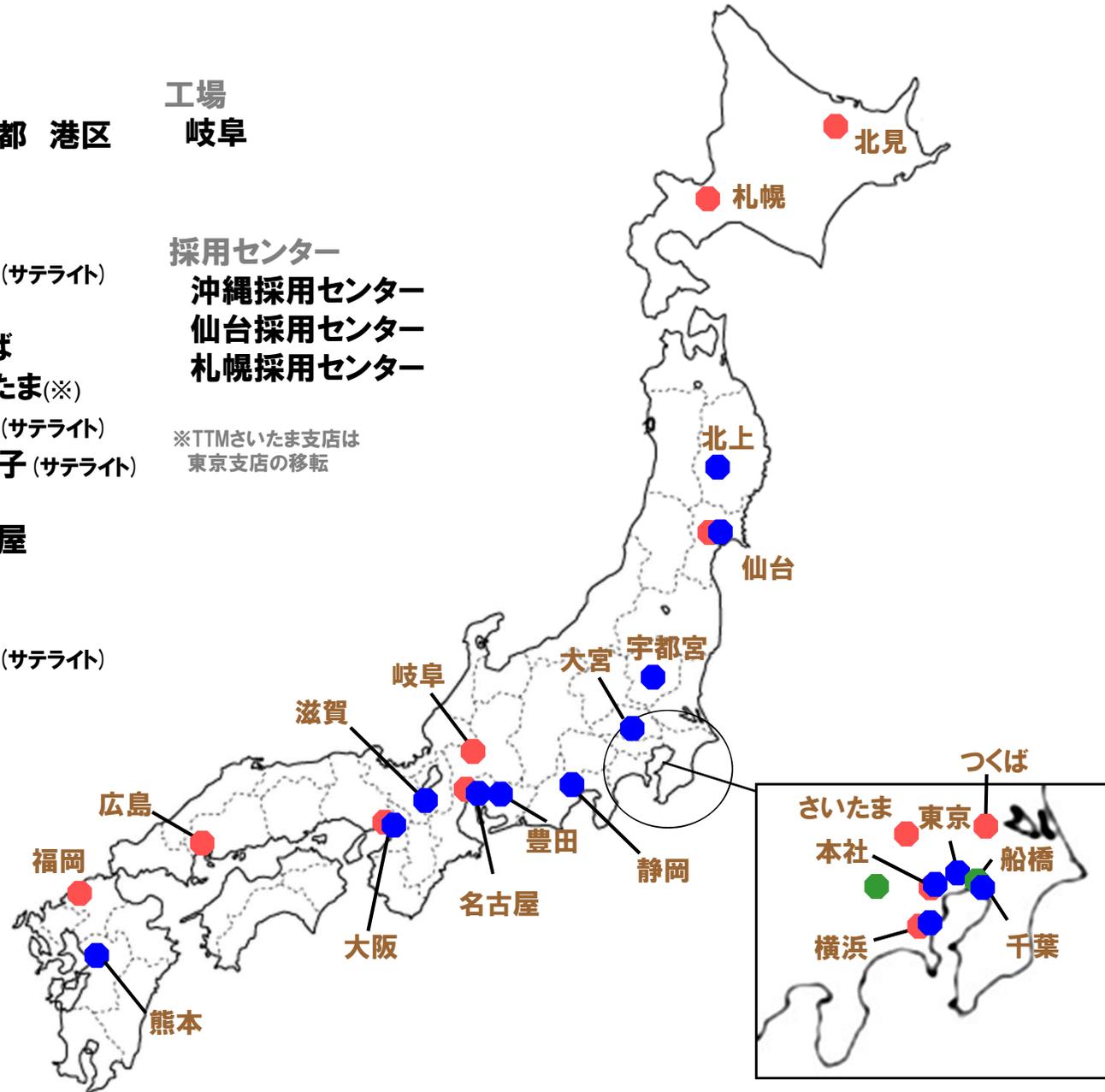
札幌
北見 (サテライト)
仙台
つくば
さいたま(※)
草加 (サテライト)
八王子 (サテライト)
横浜
名古屋
岐阜
大阪
草津 (サテライト)
広島
福岡

工場
岐阜

採用センター

沖縄採用センター
仙台採用センター
札幌採用センター

※TTMさいたま支店は
東京支店の移転





本日のポイント

本日の
ポイント

1

「技術者派遣・請負・委託事業」「製造請負・受託・派遣事業」
は、下期(1月～6月)も成長
売上高の通期見込みに対する第2四半期の進捗率は49%

本日の
ポイント

2

特別損失の計上により、当期純利益は前年度実績を下回る
見込みであるものの、売上高、営業利益、経常利益は3期
連続で増収増益を予想
当社グループ独自の強み(採用力、総合提案力)が継続的
に発揮されている

本日の
ポイント

3

株主還元を配当金で実施
今期は1株当たり2,800円を予想
配当利回り6.58% 2012/1末時点



2012年6月期第2四半期 決算概要

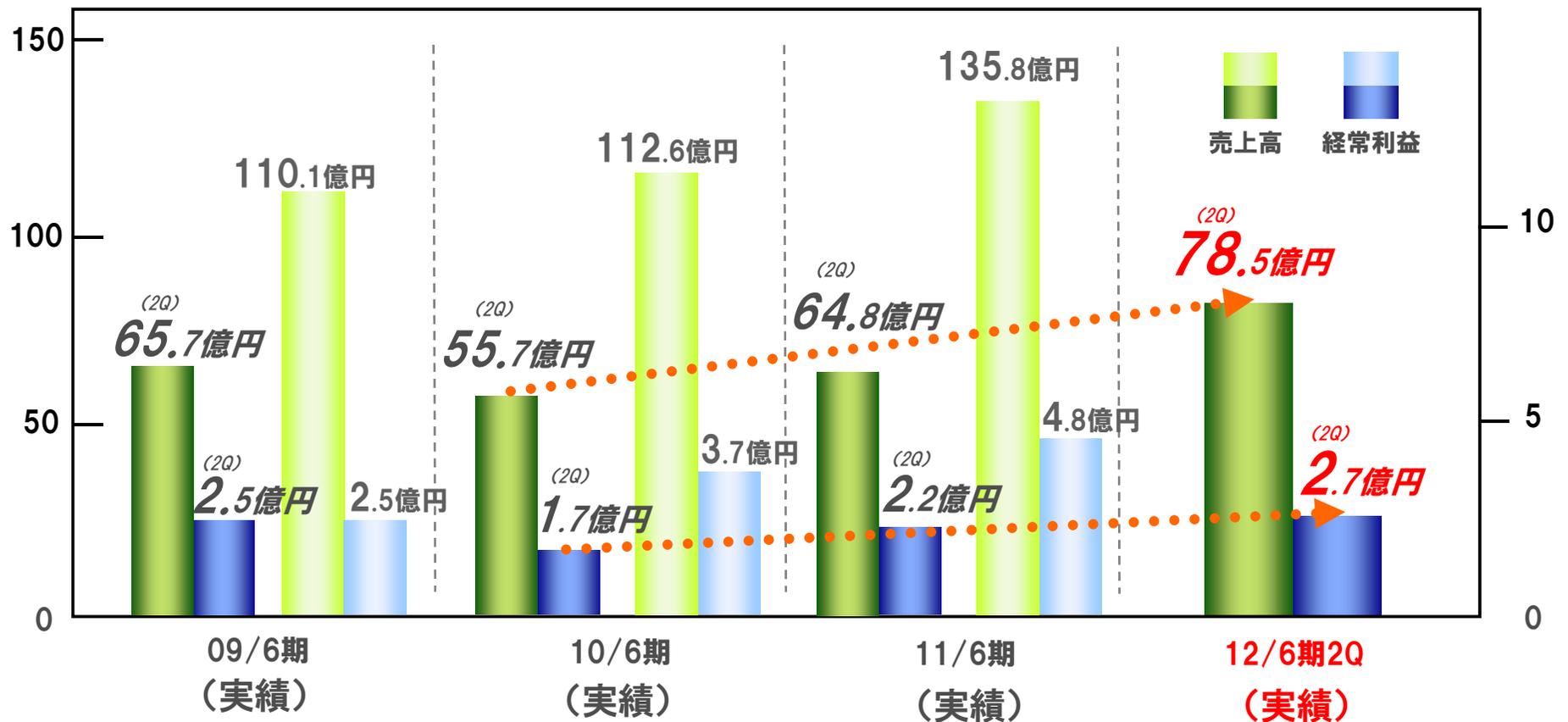


2012年6月期第2Q決算(連結)のサマリー(1)

売上高 : 78.5億円 前年同期比+21.1%
経常利益 : 2.7億円 前年同期比+22.1%

売上高

(単位:億円) 経常利益





2012年6月期第2Q決算 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011/6月期 2Q	2012/6月期 2Q	増減率
売上高	6,482	7,851	+21.1%
(スタッフ人数)	(2,998名)	(3,511名)	(+513名)
技術者派遣・請負・委託	2,718 (951名)	3,482 (1,148名)	+28.1% (+197名)
製造請負・受託・派遣	3,731 (2,047名)	4,337 (2,363名)	+16.2% (+316名)
障がい者雇用促進 ※セグメント間取引控除後	4	4	+1.1%
不動産賃貸 ※セグメント間取引控除後	27	26	△4.4%
営業利益	207	263	+26.6%
営業利益率	3.2%	3.3%	
経常利益	222	271	+22.1%
経常利益率	3.4%	3.5%	
技術者派遣・請負・委託 ※セグメント利益	120 4.4%	181 5.2%	+50.5%
製造請負・受託・派遣 ※セグメント利益	91 2.4%	76 1.8%	△15.7%
障がい者雇用促進 ※セグメント利益	2	5	189.2%
不動産賃貸 ※セグメント利益	8	7	△15.1%



2012年6月期第2Q決算 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011/6月期2Q	2012/6月期2Q	増減率
経常利益	222	271	+22.1%
特別損失	30	※ 150	+399.4%
税金等調整前 四半期純利益	192	121	△36.8%
四半期純利益	158	134	△15.0%
1株あたり四半期純利益	1,670円93銭	1,419円65銭	

※ 特別損失の計上について

当社は、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス(BSA)の参加企業の依頼により、当社調査で確認されたソフトウェアの著作権の侵害行為に対して、BSA参加企業と協議により、当該企業との和解が成立いたしました。この結果、和解金150百万円を平成24年6月期第2四半期において特別損失として計上いたしました。

本件に関しては、一過性のものであり、今下期以降に与える影響はありません。



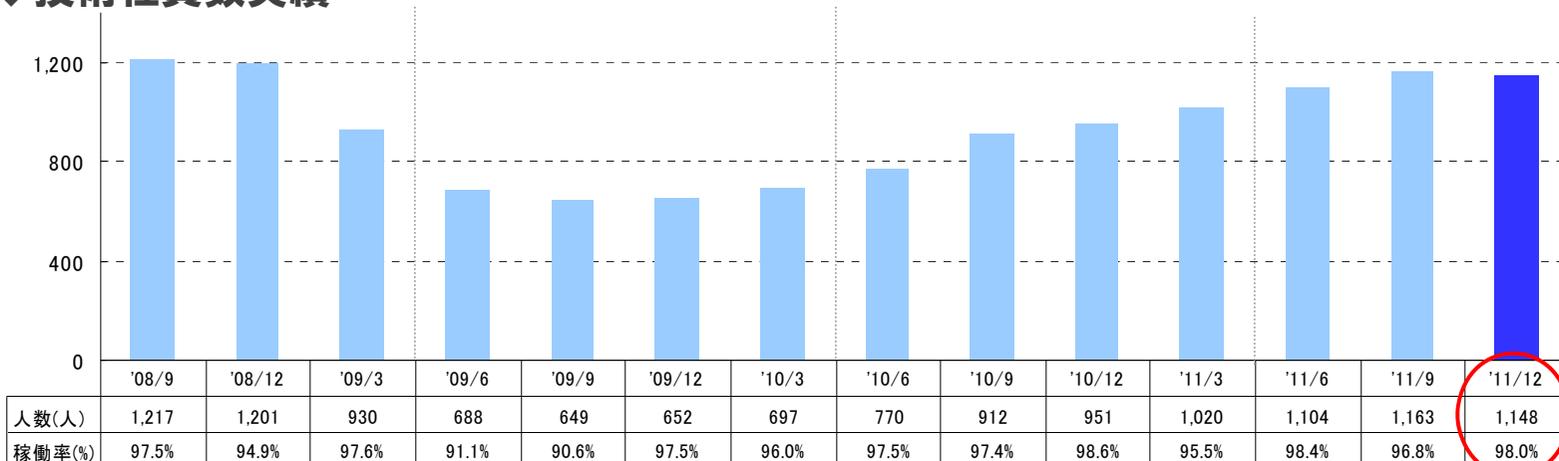
2012年6月期第2Q決算(連結)のサマリー(2)

■ 技術者派遣・請負・委託事業

売上高 3,482百万円 前年同期比+28.1%
 経常利益 181百万円 前年同期比+50.5%

- ① 前期に引き続き自動車関連企業の受注が好調。2011年7月から順調に社員数が増加したものの、年末にかけて一部の顧客企業のコスト抑制等の影響による契約終了等が通常時より多く発生。それに伴い技術社員数は、2011年9月末より若干減少。2011年12月末時点では1,148名となり、前期末(1,104名)比で44名の増加。稼働率は98.0%と引き続き高い水準を維持。
- ② 売上高の増加により販売管理費比率が相対的に低下。経常利益率は前年同期比0.8ポイント増の5.2%に向上。この結果、経常利益は181百万円と前年同期比50.5%増。

◆ 技術社員数実績



※稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」で算定しております。



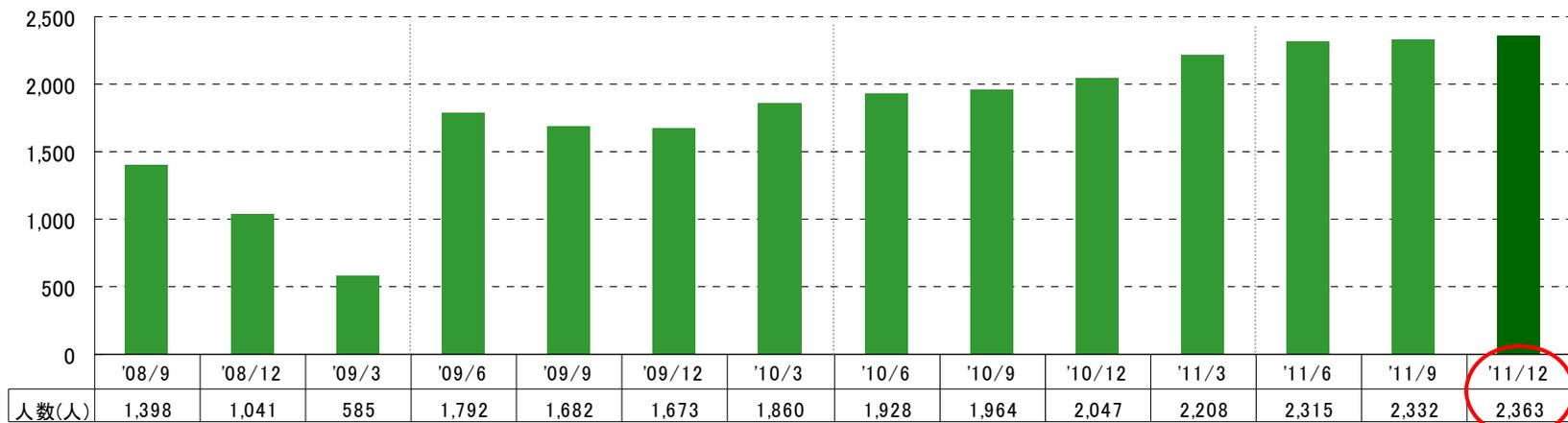
2012年6月期第2Q決算(連結)のサマリー (3)

■ 製造請負・受託・派遣事業

売上高 4,337百万円 前年同期比+16.2%
 経常利益 76百万円 前年同期比△15.7%

- ① TTM、テクノアシストは、小口の契約終了や一部企業の減産等による影響を受けたものの、自動車や住宅建材関連企業からの受注増に対し、集中的な採用による早期配属を実現したことで、スタッフ数は2,363名となり、前期末(2,315名)比で48名の増加。前年同期比では316名の増加。
- ② 一方で、求人にかかるコストが増加傾向にあり、当社グループにおいても求人費等が増加していることから販売管理費が上昇し、経常利益率は前年同期比で0.6ポイント減の1.8%に減少。

◆スタッフ数実績



※人員：月末技能労働者数(有期雇用契約が多くを占め、稼働率はほぼ100%です)

※'09/6の人員増について：'09/3に㈱TTMを子会社化したことで'09/6は大幅に増員となっております。



2012年6月期第2Q 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011/6月末	構成比	2011/12月末	構成比	増減
流動資産	4,020	79.2%	3,844	77.8%	△176
現金及び預金	1,626	32.0%	1,331	26.9%	△295
売上債権	2,005	39.5%	2,116	42.8%	+110
固定資産	1,056	20.8%	1,097	22.2%	+40
有形固定資産	179	3.5%	188	3.8%	+9
無形固定資産	136	2.7%	161	3.3%	+24
投資その他の資産	740	14.6%	747	15.1%	+7
資産合計	5,077	100%	4,942	100%	△135
流動負債	1,847	36.4%	1,845	37.3%	△2
固定負債	29	0.6%	27	0.6%	△1
純資産	3,199	63.0%	3,069	62.1%	△130
負債純資産合計	5,077	100%	4,942	100%	△135

(ご参考)

一株当たり純資産

33,651円21銭

32,280円71銭

ポイント

・売上の増加に伴い売上債権は増加。

・流動負債は、未払費用や未払消費税等であり、金融機関からの運転資金等の借入はなし(無借金経営)

・利益剰余金において、前期の配当金支払いにより266百万円減少。また四半期純利益は134百万円計上。これにより、純資産は前期末比130百万円の減少。



**2012年6月期(第8期)
業績予想**



2012年6月期 連結業績予想

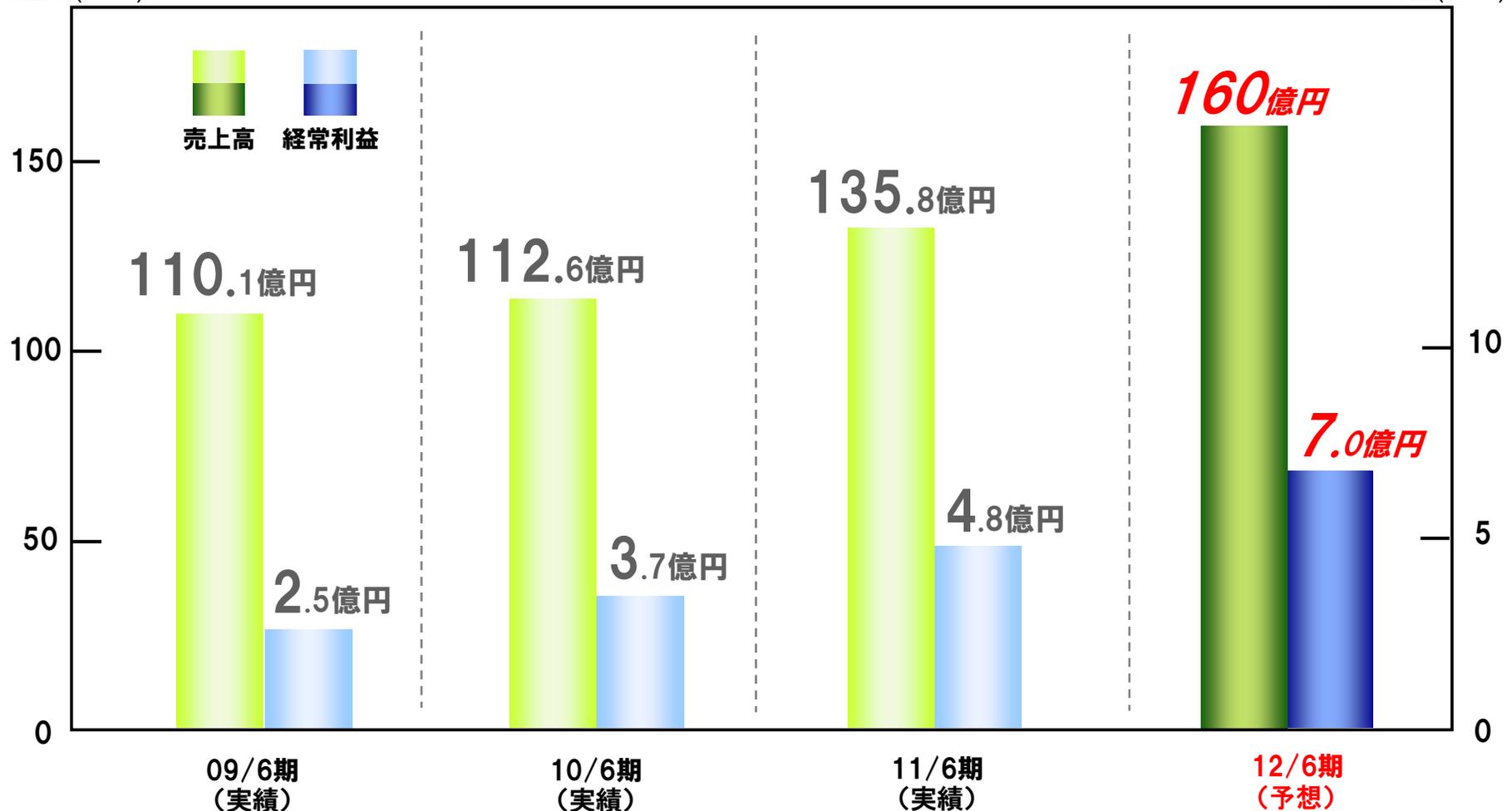
3期連続で売上高、経常利益の続伸を見込む

売上高 : 160億円 (1/20業績予想修正) 前年比+17.8%

経常利益 : 7億円 (1/20業績予想修正) 前年比+44.0%

売上高(億円)

経常利益(億円)





2012年6月期の業績修正について

上期の実績

	第2Q 当初予想	1/20 第2Q実績	予想との 差異	前年同期比 増減率
連結売上高	7,800	7,851	+51	+21.1%
連結営業利益 (営業利益率:%)	250 (3.2%)	① 263 (3.3%)	+13	+26.6%
連結経常利益 (経常利益率:%)	250 (3.2%)	271 (3.5%)	+21	+22.1%
連結四半期純利益 (純利益率:%)	170 (2.2%)	② 134 (1.7%)	△36	△15.0%

① 上期までの進捗は、当初想定どおり。売上高、営業利益、経常利益に関しては、当初想定を若干上回る。

② 四半期純利益については特別損失150百万円の計上により、当初予想から36百万円減の134百万円。

通期の見込み

	通期 当初予想	1/20 業績修正	予想との 差異	前期比 増減率
連結売上高	17,000	③ 16,000	△1,000	+17.8%
連結営業利益 (営業利益率:%)	800 (4.7%)	690 (4.3%)	△110	+55.8%
連結経常利益 (経常利益率:%)	800 (4.7%)	④ 700 (4.4%)	△100	+44.0%
連結当期純利益 (純利益率:%)	540 (3.2%)	380 (2.4%)	△160	△11.0%

③ 当初想定においては2012年より景気回復に伴う製造各社の人材需要の増加を大きく見込んでいたが、顧客動向は慎重で増加は想定よりも緩やか。引き続き、派遣の増員や請負、委託の新規案件立ち上げにより売上高は増加するものの、当初想定ほどの伸長には至らない見込み。

④ 売上高の修正に伴い、各利益段階の予想値も修正。「技術者派遣、請負、委託事業」は、月商が600百万円を超えると、販売管理費を十分に吸収し利益率が劇的に改善されるため、利益率は上期よりも向上する見込み。



2012年6月期のセグメント別予想

(単位:百万円)
増減率、利益率は百万円単位で算出

	2010/6	2011/6	前期比増減率
	実績	実績	
連結売上高 (期末スタッフ数)	11,262 (2,698名)	13,588 (3,419名)	20.7% (+721名)
技術者派遣・請負・委託	4,007 (770名)	5,853 (1,104名)	46.1% (+334名)
製造請負・受託・派遣	7,245 (1,928名)	7,672 (2,315名)	+5.9% (+387名)
不動産賃貸	—	53	—
障がい者雇用促進	9	9	+3.5%
連結営業利益 (営業利益率:%)	268 (2.4%)	443 (3.3%)	+65.4%
連結経常利益 (経常利益率:%)	370 (3.3%)	486 (3.6%)	+31.5%
技術者派遣・請負・委託	190 (4.7%)	309 (5.3%)	+62.7%
製造請負・受託・派遣	189 (2.6%)	158 (2.1%)	△16.3%
不動産賃貸	—	15	—
障がい者雇用促進	△9	3	—
連結当期純利益	284	427	+50.5%

	2012/6	2012/6	前期比増減率	2Qでの進捗率
	2Q実績	予想		
	7,851 (3,511名)	16,000 (3,750名)	+17.8% (+331名)	49.1%
	3,482 (1,148名)	7,179 (1,250名)	+22.7% (+146名)	48.5%
	4,337 (2,363名)	8,759 (2,500名)	+14.2% (+185名)	49.5%
	26	53	±0%	
	4	9	±0%	
	263 (3.3%)	690 (4.3%)	+55.8%	38.1%
	271 (3.5%)	700 (4.4%)	+44.0%	38.7%
	181 (5.2%)	481 (6.7%)	+55.7%	37.6%
	76 (1.8%)	204 (2.3%)	+29.1%	37.3%
	7	15	±0%	
	5	0	—	
	134	380	△11.0%	35.3%



下期の外部環境と課題

下期の外部環境

国内の主要な電機メーカーや半導体メーカーなどの業績は悪化傾向
予算統制、人員削減

自動車関連は比較的活況であり、特に、研究開発に積極的に取り組む姿勢

製造部門(工場等)の海外移転は加速
一部企業では海外での開発拠点の新設も始まる

タイの洪水による日本回帰(製造系)の特需は収束

労働契約法、労働者派遣法が改正される見込み

厚生労働省の派遣業務に対する指導強化(派遣先への指導強化)

各セグメントの課題

■ 技術者派遣・請負・委託事業

案件の高度化
業界だけでなく企業毎にニーズが細くなる
従来の派遣+αの提案力が必要

技術系の案件は多いが全ての業者が対応できるわけではなく、優劣の差がつきやすい状況になると予想される

■ 製造請負・受託・派遣事業

案件の減少
案件に対して多くの業者が競合し、受注単価が下がる
人が集まらず採用経費は増加傾向に

製造派遣の禁止には至らないが、規制の強化、指導の強化から今後の派遣契約は慎重に

製造系は新規案件の減少と共に大口契約の終了など、変動要素が多く、当面厳しい状況が予想される

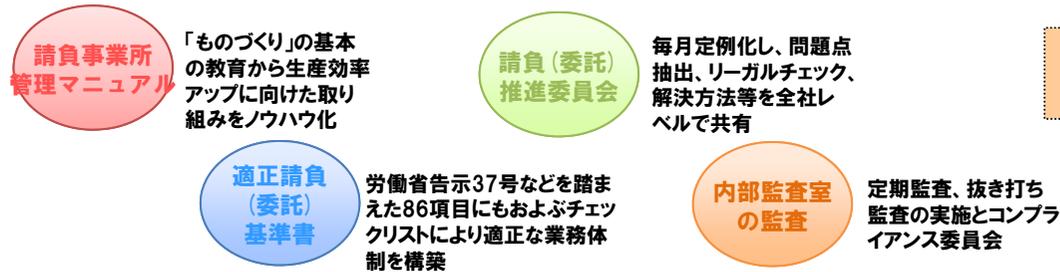


下期の課題に対する戦略(技術者派遣・請負・委託事業)

■ 技術者派遣・請負・委託事業

1. 請負・委託の提案を強化

ベテラン技術者集団が案件調整段階から本格運用までフルサポート



請負・委託実績例

医療機器の電源回路設計、製品評価、検査
医療診断装置のメンテナンス・修理
医療機器のソフトウェア開発
イオン発生装置の保守
空調機器の性能・出荷検査
熱処理装置のセットアップ、検査
半導体製造装置の組立、管理
ウエハ製造装置の組立、管理
バイオ燃料の研究
所定走行のデータ収集
中国での半導体製造装置の組立、検査
自動車部品の設計

① 製造技術に係る業務を主に請負の実績

製造技術の分野では、顧客企業は可能な限り経費を削減し、新興国の生産コストと競争をしなければならないため、外部への業務委託は増加。

台数増や業務精度の向上で、一人当たりの売上高を上げる体制とノウハウが必要。当社は半導体装置等の業務のなどの実績を有する。半導体業界は若干の生産調整から今後は回復の見込みであり、当社業務範囲は現状維持。原価管理の強化により利益率を向上中。

② 自動車関連を主体として設計に係る開発委託業務の増加

下期に入り、また主要顧客が来年度予算を見越して、設計などの委託・持ち帰り案件(開発委託)の検討を開始。

当社は機動的に顧客ニーズに対応できる体制を構築。ベテラン技術者を軸に初期段階は派遣、業務拡大時に開発委託といった総合提案が可能。



下期の課題に対する戦略 (技術者派遣・請負・委託事業)

■ 技術者派遣・請負・委託事業

2. 中国への対応を含めた総合提案

① コンサルティングの提供

日系企業は、日本式の派遣(社員の労務管理、教育、離職時の迅速な対応等)を最も求めている。

日本の派遣と同様のサービスを提供(コンサルティング)

② トップセールスによる案件の早期独占受注

日本国内の営業により、日本本社の決裁ルート・日本の予算を確保できる。

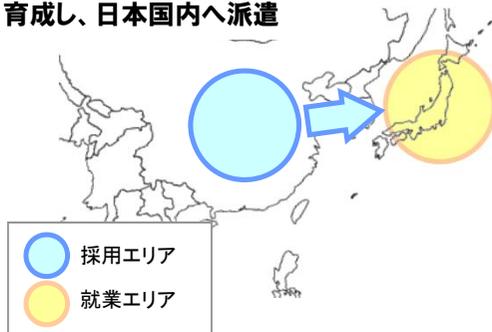
現地の人材サービスとは異なる競争力(単価、ネットワーク)

2010年6月(2011年6月度スタート)
香港虎斯科技有限公司
(HKTT)設立



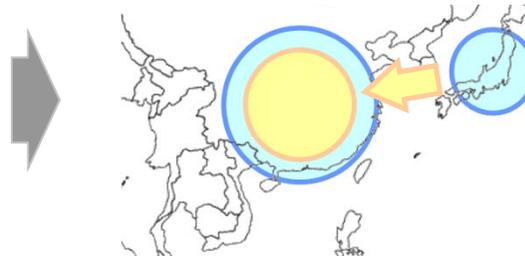
従来一般的なビジネスモデル

中国で中国人技術者を採用・育成し、日本国内へ派遣



当社の新しい国際事業のビジネスモデル

中国に進出する日系企業に中国人や日本人の技術者の紹介、コンサルティングを提供



2012年6月度

日本の派遣と同様のサービス(コンサルティング)の受注が拡大中

中国法人との業務提携

2013年6月度～

コンサルティングを本格推進するため、
独資の中国法人の設立を検討



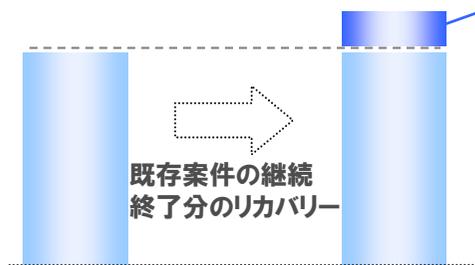
下期の見込みについて (技術者派遣・請負・委託事業)

■ 技術者派遣・請負・委託事業

上期売上高実績
3,482百万円

下期売上高見込み
3,697百万円

215百万円の上積み



通期売上高見込み
7,179百万円

派遣

自動車関連、プラント等の増員と新卒65名の配属により下期で+110百万円の上積み

請負、委託

自動車関連での開発委託(設計)、派遣からの切替などにより、下期で+80百万円の上積み

中国事業

上海、広州の人材コンサルティング事業を集中的に取り組み、下期で+25百万円の上積み

上期経常利益実績
181百万円

下期経常利益見込み
300百万円

119百万円の上積み



通期経常利益見込み
481百万円

上積売上高215百万円の粗利で約75百万円

原価

既存取引の原価管理強化、チャージアップで約44百万円

販売管理費

ほぼ上期と同予算で運営



受注事例 (技術者派遣・請負・委託事業)

自動車関連

受注内容

- 新技術開発
EV (電気自動車)、HV (ハイブリッド)、PHV (プラグインハイブリッド)
EV/HV用インバータ開発
電池開発(HV用電池材料の開発、部品の分析)
急速充電器(インフラ整備)・ワイヤレス充電機開発
低燃費エンジン開発(アイドリングストップ機構搭載、燃料噴射系部品に関わる技術開発、ERG(排ガス再循環)、エンジン動弁系機構、EGRクーラーなど熱交換器、熱管理技術など)
- ボデー
機能部品開発設計(ワイパー、ミラー、サンルーフ、ランプ)、ボデーシェル構造開発設計、アンダーボデー開発設計(吸排気、駆動、冷却、搭載)
- シャーシ
足回り部品開発設計(ブレーキ、サスペンション、ステアリング)
- 内・外装
シート開発設計、インテリア、ドアトリム、インパネ開発設計
- パワートレイン
エンジン・部品設計、制御システムの先行開発(安全、環境、燃費)、エンジン適合実験
- ドライブトレイン
HV用新型トランスミッションの開発設計、走行制御システムの先行開発(安全、環境、燃費)
- 車両実験
衝突安全性能実験・評価、空調、空力、風切音、熱、冷却等の試験・評価
- 法規認証
英語、中国語、韓国語翻訳車両開発における法規認証
- 各種装備・装置設計
自動車製造設備機械・制御設計

半導体装置関連

受注内容

- 半導体製造装置・半導体プロセス開発
機構設計
ガスBOX設計
ファーンエス設計、改造、評価
エッチング装置設計変更
チャンバー開発設計
ヒータ評価、機構評価業務、データ集計
制御ソフト開発
計測機器の機械設計
計測機器の電気制御設計
真空装置の機械設計
- 半導体後工程品質管理
- 映像機器製造装置の開発、設計
- フィールドエンジニアリング業務全般

特に最近、引き合いの多い受注案件の傾向

自動車関連

新技術開発やハイブリッド車用ユニットなど、次世代自動車に関わる分野

半導体装置関連

スマートフォンなどのモバイル機器やタブレット端末に用いられる部品の半導体製造に関わる分野



下期の課題に対する戦略 (製造請負・受託・派遣事業)

■ 製造請負・受託・派遣事業

3Qは顧客企業の減産や工場の集約による移転等の影響により、一時的に請負を中心に縮小となる取引があるが、顧客の新年度予算の4月以降(当社4Q)に向けた、新規案件の取り込みが重点施策

1. 営業力の強化

① 競争激化に対して、営業活動の絶対量を強化

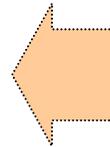
⇒営業組織の再編

② 請負提案の強化

(株)TTMのノウハウ

●受託工場の運営実績

●ISO9001認証取得



● 2012年雇用問題

リーマンショック後に急激に生産が拡大したことに伴い、2009年頃から再び製造派遣が増加し、その派遣受入期間が終了する「抵触日」を2012年に迎えるケースが増えるが見込まれている。

また、リーマンショック後の契約社員(期間工)の採用においても、雇用慣行上の雇止めの時期が2012年に集中している。

このため、派遣から請負への移行や、人材会社への労務管理など、アウトソーシングの方法の変更を検討する企業が増える。

③ 労務管理受託

2. 採用力の強化

既存受注の早期かつ確実な配属
グループ間での連携

3. 採算の低下した取引の見直し

取引縮小により採算の悪化した請負などの管理体制の見直しや
他案件への人員シフトを推進



下期の見込みについて (製造請負・受託・派遣事業)

■ 製造請負・受託・派遣事業

上期売上高実績 4,337百万円
下期売上高見込み 4,422百万円



通期売上高見込み
8,759百万円

85百万円の上積み

3Qで若干の減少があるため、下期の上積みはトータルでは限定的となる見込み

派遣

既存受注の配属を進め、約195百万円の上積み

請負・受託

案件の取り込みに注力するも、3Qの減産等が影響し、下期は上期より約135百万円減少

その他

契約終了に伴い転籍などに伴う手数料増等で、約25百万円の上積み

上期経常利益実績 76百万円
下期経常利益見込み 128百万円



通期経常利益見込み
204百万円

52百万円の上積み

上積売上高85百万円の粗利で約15百万円

原価

既存の請負取引の原価管理強化、低採算の派遣取引の見直し等で約26百万円

販売管理費

上期対比で下期は△11百万円(11百万円プラス効果)



株主還元・CSR

- **株主還元** 株主還元は安定性と利益還元を軸に検討

配当方針

安定配当を重視しつつ、業績に連動した配当を実施

配当金

2011年6月期 1株当たり2,800円（1株当たり当期純利益対比62.2%）



2012年6月期 **1株当たり2,800円**（同予想70.1%）

当期純利益の見込みを380百万円とする業績修正をしたものの、売上高、営業利益、経常利益では前年度比で増収増益。配当原資は当期純利益で充てられる見込みのため、配当予想は当初予想のとおり1株当たり2,800円。

-
- **CSR** 社会貢献活動を継続

障がい者雇用 法定の障がい者雇用率を上回る雇用を継続

共生産業株式会社

神奈川県相模原で地域の障がい者の雇用を推進
(2012年1月現在31名 今年度+2名)

清掃、製品梱包、クリーニングなどを中心にした軽作業を請負う。

本日はありがとうございました。

本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

(お問い合わせ先)

株式会社トラスト・テック 経営企画部

TEL 03-5777-7727

E-mail ir@trust-tech.jp

URL <http://www.trust-tech.jp>